

Grand Cube

Business Report 2021



グランキューブビジネスレポート

2021.4.1-2022.3.31

株式会社 大阪国際会議場

社長メッセージ

Top Message

皆様には、平素より弊社事業に格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

代表取締役社長の福島伸一でございます。

2021年度は、昨年度に引き続き世界的なコロナウイルスの感染拡大が我が国の社会・経済に大きな影響をもたらし、とりわけ私どもMICE関係の事業者は、たいへん厳しい経営環境におかれました。

感染症の拡大防止が国家的な課題となる中、当社は、府民の皆さまをはじめ国民の命を守るお手伝いが最重要と考え、5月24日から11月30日までの間、当会議場に設置された「自衛隊大阪大規模接種センター」に全面的に協力させていただきました。

12月1日からは、館内の感染予防に万全の対策をとりながら、通常営業を再開し、学会会議や各種会議、コンサート等の催事にご利用いただきました。

また、施設・設備の改善により、ウイズ／アフターコロナを見据えて「お客さまの安全・安心」を確保するとともに「快適で魅力あふれる会議環境」を提供するため、これまでにない大規模な設備投資を実施しました。

2021年度の売上は、「自衛隊大阪大規模接種センター」の設置や上記の取組みにより大幅に伸長し、営業利益、経常利益、最終利益とも黒字になり、配当も復活させていただくことができました。

当社は、2022年3月に中期活動計画「NEW OICC 2025」を策定し、2025年大阪・関西万博の年に大きく飛躍することを目指しております。

2022年度も依然として先行き不透明な環境ではございますが、「大阪の発展と国際化に貢献する」との経営理念のもと、大阪・中之島の水辺に立地する国際会議場という特色を活かし「アジア有数の都市型MICE施設」を目指してまいります。

皆さまには、今後とも変わらぬご支援をお願い申し上げます。



2022年6月

株式会社 大阪国際会議場
代表取締役社長

福島伸一

いらっしゃいませ。
私たちは、大阪国際会議場です。

We all welcome you to the Osaka International Convention Center!!

経営理念

私たちは、大阪府立国際会議場を世界の人・モノ・情報が行き交う総合交流施設として運営し、大阪の発展と国際化に貢献してまいります。

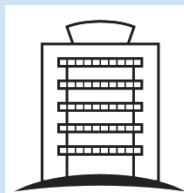
経営ビジョン

アジアで有数の都市型MICE施設を目指します。
～大阪・中之島の水辺に立地する国際会議場～

OICC WAY (行動指針)

- 1.私たちは、お客様の安全・安心を追求し続けます。
- 2.私たちは、お客様の立場で行動し、信頼を勝ち取ります。
- 3.私たちは、世界からお客様をお迎えします。
- 4.私たちは、お客様に最適なサービスを提供するため、建物・設備機器を大切にします。
- 5.私たちは、自己の育成を図り、チャレンジします。
- 6.私たちは、チームワークを大切にします。
- 7.私たちは、社会のルールを守り市民の一員としての責務を果たします。
- 8.私たちは、地球環境の保全に取り組みます。

コーポレート スローガン



人とつながる
世界とつながる

Contents

社長メッセージ	1
決算レポート	3
営業の概況	6
財務諸表	7
主要な取組み	8
企業データ	13

決算レポート

Statement of Accounts

事業の経過及び成果

当事業年度(2021年4月1日～2022年3月31日)も、昨年度から引き続き断続的に緊急事態宣言やまん延防止重点措置が発出されるなど、我が国経済及び社会活動は新型コロナウイルス感染症のため大きな影響を受けており、中でも我々をとりまくMICE業界は大きな打撃を受けています。

このような状況の中、5月24日(5月17日から開設準備)から11月30日まで国による「自衛隊大阪大規模接種センター」が当会議場に設置され、当社は大阪府民をはじめ国民の命を守るお手伝いが最重要と考え全面的に協力し、パートナー企業も一丸となって安全・安心な大規模接種センターの設置・運営に努めました。

12月1日からはコロナ禍でのMICEを安全・安心に開催していただけるように感染症対策に十分に留意しながら通常営業を再開し、学術会議や各種会議、コンサート等を開催していただきました。

この間、当社は基本方針である「お客様の安全・安心を第一」と「快適で魅力あふれる大阪国際会議場」を優先課題として取り組んでまいりました。

まず、お客様の安全・安心については、「感染症対策(OICCモデル)」の実践として1階エントランスや館内多機能トイレの自動ドア化による非接触化、サーマルカメラやホワイエ・ロビーの抗菌腰壁の設置、会議室内の抗菌・抗ウイルス施工、空間除菌装置導入等を行いました。

次に、快適な会議環境の提供については、最新鋭の映像機器である5万ルーメンのプロジェクター導入や光ネットワーク回線の追加敷設によるハイブリッド会議への環境整備を行った他、混雑緩和のためのスマートトイレの設置、お客様の利便性向上とペーパーレス化を図るためオンライン予約の導入等を行いました。

このような取組みの結果、当2021年度の売上は、2021年5月17日から11月30日まで6ヵ月半の間、国により「自衛隊大阪大規模接種センター」として全館をご利用いただきましたので、前年同期に比べ大きく伸びています。施設事業収入1,894,669千円(前年同期比377%、1,392,178千円の増)、サービス事業収入401,202千円(前年同期比282%、258,815千円の増)の計2,295,871千円(前年同期比356%、1,650,993千円の増)に受取地代等の308,049千円を含めた売上高合計は2,603,921千円(前年同期比273%、1,651,288千円の増)と大幅な増加になりました。

一方、営業費用は全館での大規模接種センターご利用に伴う水道光熱費、催事サポート費の増加や感染症防止を含む安全・安心の確保、快適な会議環境を整備するための積極的な設備投資等により合計2,312,775千円(前年同期比126%、476,917千円の増)と増加しました。

この結果、営業利益は291,145千円(前年同期は883,225千円の損失)となり、これに受取利息22,489千円等の営業外損益を加えた経常利益は316,690千円(前年同期は852,914千円の損失)となりました。

これに特別利益、特別損失を加減した税引前当期純利益は346,863千円、ここから法人税等を支払った当期純利益は269,724千円を計上しております。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

2022年度は以上のようなWith/Afterコロナに応じた取組みを進めるとともに、大阪・関西万博が開催される2025年に大きく飛躍した大阪国際会議場を目指して中期の活動計画である「NEW OICC 2025」を策定しております。

2022年度をホップ、2023年度をステップ、2024年度にジャンプして、大阪・関西万博の2025年を元気に迎えたいと考えており、今後以下の5項目に取り組んでまいります。

①『持続的成長の実現』

国際会議70件(2025年度)への挑戦、企業・団体との連携・協働による持続的成長

②『快適で安心・安全な魅力あふれるOICCを』

主催者・参加者から選ばれるOICC・中之島・大阪を

③『万博・SDGsを通じて大阪の未来づくりに参画』

万博・SDGs関連の国際会議の誘致・開催等を通じて大阪の発展に貢献

④『地域との共生』

地域との共生と経済効果の最大化に貢献

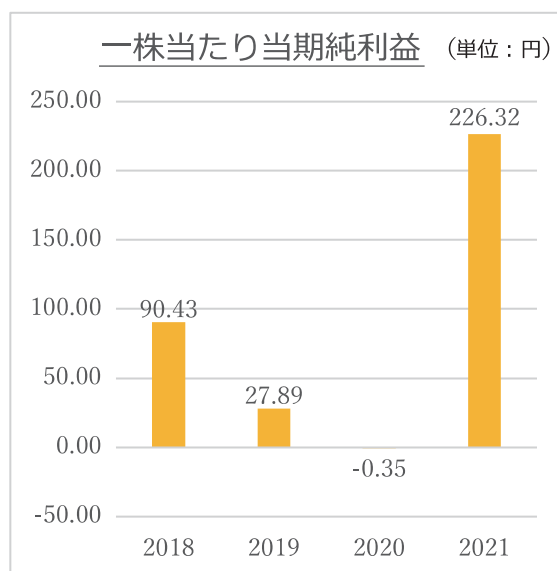
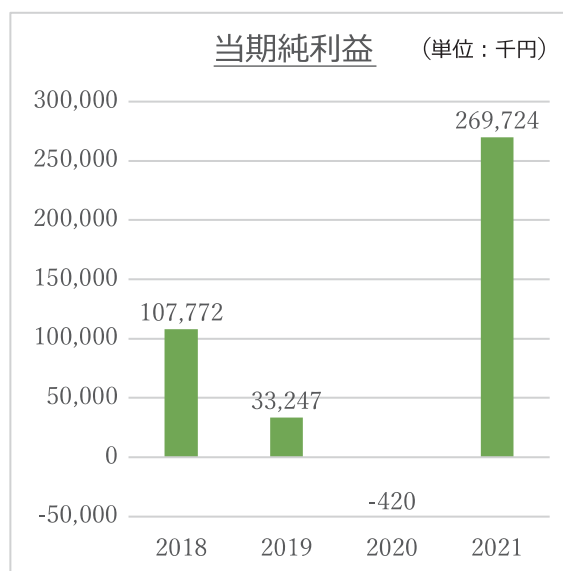
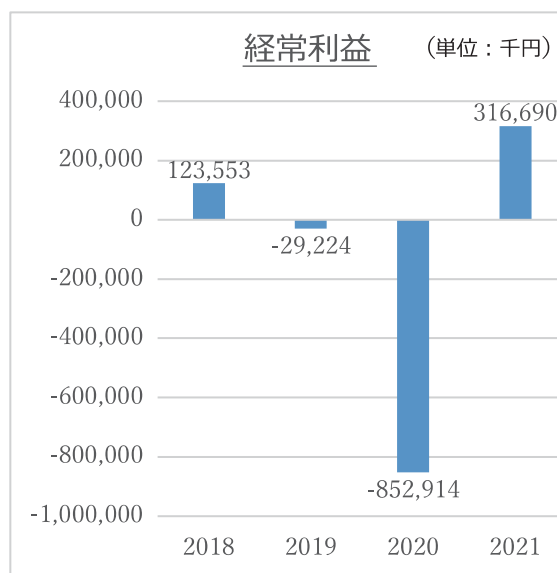
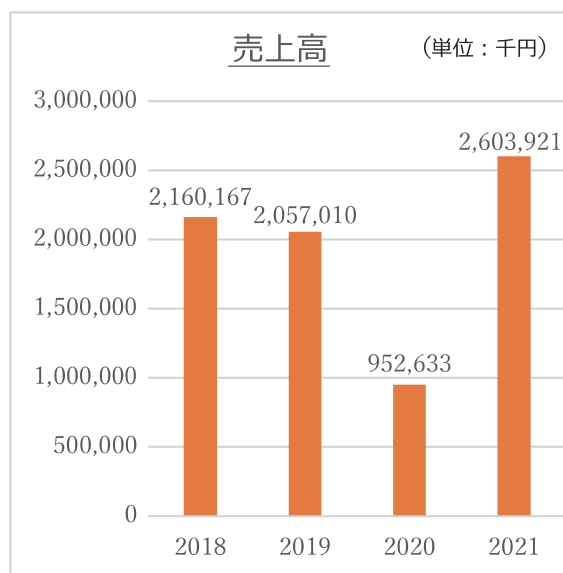
⑤『人づくりと組織風土の活性化』

一人一人がイキイキワクワクと輝く、明るい元気な職場を

(注)MICEとは、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称でMは企業等の会議(Meeting)、Iは企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、Cは国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、Eは展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の略です。

損益の推移

区 分 \ 年 度	2018年度 (第70期)	2019年度 (第71期)	2020年度 (第72期)	2021年度 (第73期)
売 上 高 (千円)	2,160,167	2,057,010	952,633	2,603,921
経 常 利 益 (千円)	123,553	▲ 29,224	▲ 852,914	316,690
当 期 純 利 益 (千円)	107,772	33,247	▲ 420	269,724
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	90.43	27.89	▲ 0.35	226.32
総 資 産 (千円)	5,824,020	6,020,801	5,789,687	6,382,226
純 資 産 (千円)	4,463,150	4,417,583	4,395,731	4,647,243
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	3,744.95	3,706.71	3,688.37	3,899.41



営業の概況

Review of Operations

【営業成績の内訳】

(単位：千円：%)

区分\年度	2020年度 (前期)	2021年度 (当期)	前年比
施設事業収入	502,491	1,894,669	377
（施設利用料）	(328,225)	(1,786,555)	544
（テナント料）	(23,422)	(24,022)	103
（キャンセル料）	(150,843)	(84,090)	56
サービス事業収入	142,386	401,202	282
（備品利用料）	(67,592)	(176,767)	262
（催事関連収入）	(40,136)	(145,968)	364
（フードサービス）	(19,976)	(34,113)	171
（売上管理手数料）	(4,729)	(12,732)	269
（駐車場利用料）	(6,346)	(27,489)	433
（その他附帯）	(3,604)	(4,131)	115
地代収入	300,708	300,708	100
通信基地局等利用料	7,047	7,341	104
合 計	952,633	2,603,921	273

【催事利用状況】

(単位：件)

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
会議	1,249	1,104	529	275
国際会議	66	57	0	0
展示会	57	49	6	8
興行	62	62	11	22
合計	1,368	1,215	546	305

【施設の稼働率】

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
メインホール ①	82.7	72.3	17.2	77.5
イベントホール②	92.5	83.9	43.1	85.3
10階会議室 ③	83.5	72.4	40.9	80.1
上記平均 (①～③)	86.2	76.2	33.7	81.0
特別会議場 ④	71.3	61.6	22.8	76.9
その他の会議室⑤	63.6	55.4	29.7	74.8
全館平均 (①～⑤)	72.7	63.3	29.5	75.4

【来館者数の推移】

(単位：千人)

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
来館者数	1,086	980	158	1,052
海外からの来館者数	11	7	0	0

財務諸表

Financial Statement

【貸借対照表】（2022年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,713,060	流動負債	1,657,686
現金及び預金	3,321,847	買掛金	75,084
売掛金	57,000	未払費用	82,570
有価証券	300,000	未払金	1,015,759
貯蔵品	586	未払法人税等	80,497
前払費用	1,665	未払事業所税	23,931
未収収益	5,382	未払消費税等	100,788
未収金	30,481	契約負債	261,431
その他	256	預り金	2,477
貸倒引当金	△ 4,159	賞与引当金	10,972
		その他	4,173
固定資産	2,669,165	固定負債	77,295
有形固定資産	132,411	退職給付引当金	73,176
建物附属設備	585	繰延税金負債	4,119
工具・器具備品	10,042		
土地	121,783		
無形固定資産	20,381	負債合計	1,734,982
ソフトウェア	20,015	純 資 産 の 部	
電話加入権	366	株 主 資 本	4,676,476
その他	0	資本金	600,000
投資その他の資産	2,516,373	利益剰余金	4,080,586
投資有価証券	2,486,689	利益準備金	144,862
差入保証金	3,000	その他利益剰余金	3,935,724
保険積立金	26,683	別途積立金	3,200,000
		繰越利益剰余金	735,724
		自己株式	△ 4,110
		評価・換算差額等	△ 29,232
		その他有価証券評価 差額金	△ 29,232
		純資産合計	4,647,243
資産合計	6,382,226	負債及び純資産合計	6,382,226

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【損益計算書】（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売 上	2,603,921
売 上 原 価	2,006,702
売 上 総 利 益	597,219
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	306,073
営 業 業 利 益	291,145
営 業 外 収 益	28,860
受 取 利 息	22,489
そ の 他	6,370
営 業 外 費 用 損 失	3,315
有 価 証 券 償 還	3,288
そ の 他	26
経 常 利 益	316,690
特 別 利 益	372,031
大 阪 府 キ ャ ン セ ル 補 填	30,481
協 力 金 補 填 収 入	341,550
特 別 損 失	341,859
協 力 金 支 出	341,859
税 引 前 当 期 純 利 益	346,863
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	77,138
当 期 純 利 益	269,724

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

主要な取組み

Major initiatives

【国際会議等誘致の状況】

国際会議については、政府の水際対策等により2021年度中に開催が予定されていた46件すべてが中止・延期もしくは国内会議としての開催となりました。

一方、誘致活動は従来の訪問に加えオンラインも活用し、医学系学術会議は、これまでの実績に基づき、確度の高い臨床系に重きを置き、効率よく営業を実施する

ほか、JNTO(日本政府観光局)の催事リストでの在阪の教育・研究機関を中心に、開催情報の収集および会議の開催に向けた具体的な提案等を実施しました。

自然科学系学術会議は、大阪大学・大阪府立大学・大阪市立大学の自然科学系学部長で構成する当社アドバイザーからの開催情報や様々な助言を得ると共に、ICCA(国際会議協会)データベース等から情報収集等を行い業界団体事務局等へのセールス活動を展開し、誘致・開催の実現に努めました。

また、大阪府・堺市と共同して、2023年G7・閣僚会議の合同誘致を行うほか、インテックス大阪と合同で日本博覧会協会への訪問・営業等を行い戦略的な誘致活動を実施するなど「オール大阪」体制で政府・国際機関系の国際会議の誘致に努めました。

同時に、大阪観光局が行っている中之島エリアMICEや大阪MICEビジネス・アライアンスに参加することや大阪MICEアカデミーを通じ、大阪のMICE推進に取り組む様々な関連企業群との情報や意見交換を行うなど人的ネットワークの構築・拡充に努めました。

(注)国際会議の件数はJNTO(日本政府観光局)基準にて掲記しております。

JNTO基準とは、①主催者が国際機関・国際団体または国家機関・国内団体(民間企業を除く)、②参加者総数が50名以上、③参加国が日本を含む3カ国以上を満たす会議です。

年 度	2020	2021	2022 (予定)
リアル会議 (国内)	3	1	23
ハイブリッド会議 (国内)	30	8	8
オンライン会議	0	3	0
中止・延期	9	34	7
合計	42	46	38

【利用者満足度向上に向けた取り組み】

利用者満足度の向上に向け、昨年度に引き続きパートナー企業を含むオールOICCで「s-OICC」委員会、「e-OICC」委員会の活動のもと、さまざまな取り組みを実施いたしました。

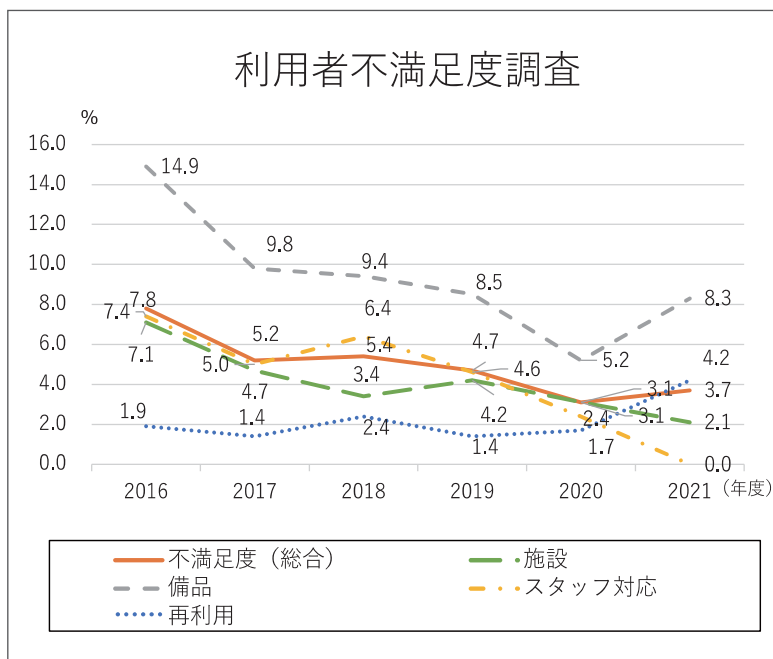
「感染症対策(OICCモデル)」の更なる深化と徹底を図るため、各所自動ドア化による「非接触化」や会議室や廊下等、附帯設備品の「抗菌施工・設備の実施」、駐車場やビジネスセンター等において「キャッシュレス端末の設置」、トイレの密を避けることを目的として「スマートトイレ」(入口の満空表示に加えスマホに満空状況を発信)等実施しました。

快適な会議環境やIT環境の更なる推進を図る目的としては2020東京オリンピックで使用された最新鋭の「5万ルーメンプロジェクター」や「携帯回線を使用したIPトランシーバー」を導入する他、光ネットワーク回線の「プロバイダー接続方法の変更」、「追加敷設」等を行い会議環境の変化に即応してまいりました。

また、自衛隊大阪大規模接種センター終了後の営業再開にあたっては、来館されるすべての方により一層快適に過ごしていただけるよう館内掲示サインの全面更新や地下および2階ラウンジへのBGMシステム導入等を実施しました。

そのほかコロナ禍におけるお客さまニーズの変化に適合するため、「いつでも、どこでも予約が出来る」をテーマに「オンライン予約システム」を導入・開始するなど、お客さまの多種多様なニーズにお応えしています。

(注)「s-OICC」委員会・「e-OICC」委員会とは「s-OICC」の「s」は、safety・smile・speedyを、「e-OICC」の「e」は、electronicとentertainmentを意味し、当社の「お客様満足度向上」を目的とする活動です。



【自衛隊大阪大規模ワクチン接種センター】

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、国策として自衛隊大規模ワクチン接種センターが東京とともに大阪にも設けられることになり、当会議場が選定されました。この大規模接種センターは1日最大5,000回のワクチン接種が可能で、2021年5月24日から11月30日までの191日にわたり646,304回の接種が行われ、接種を受けられた方から高い評価をいただきました。

当社は、警備、清掃、設備等を担当するパートナー会社と一体となって、500名近い自衛隊・民間スタッフが円滑適切に接種業務を行えるよう環境を整えました。

また、接種センター設置により予約がキャンセルとなったお客様に対しては、予約金を返金する等適切な対応を行いました。



【地域貢献への取り組み】

昨年度に引き続き感染症研究のミッションをテーマとする「大阪大学感染症総合教育研究拠点キックオフシンポジウム」(2022年1月10日開催)及び大阪・関西万博の成功機運醸成を目的とした国際シンポジウム「2025 大阪・関西万博に向けた未来社会デザインシンポジウム2022」(2022年1月21日開催)のほか「Noh for SDGs 伝統芸能で大阪の『水』の未来を考えよう」(2022年3月18日開催)を共催事業として実施しました。

また、2022年3月に、国際会議の誘致・開催を加速化、中之島・地域社会の輝きへの一層の貢献を目的とする「SDGs推進基本指針」を策定しました。



大阪大学シンポジウム



未来社会デザインシンポジウム



Noh for SDGs

【地域社会との共生に向けた取り組み等】

中之島の安全・安心を守る取り組みとして「大阪府天満警察署と災害時のヘリポート利用等について協定締結」(9月)、「大阪府、大阪市と津波避難ビル協定の締結」(2022年1月)を実施したほか、中之島の魅力向上として「中之島4美術館(大阪中之島美術館、国立国際美術館、中之島香雪美術館、大阪市立東洋陶磁美術館)と連携しユニークメニューの開発等」(2022年以降実施予定)、「京阪中之島駅通路のにぎわい創出」(2022年4月実施)に取り組むと同時に、中之島活性化のためのイベント参画として「生きた建築ミュージアムフェスティバル」(10月)、「キテミテ中之島」(12月)、「クリエイティブアイランド中之島シンポジウム」(2022年2月)、「地球を知ろう!ファミリーコンサート」(2022年3月)等を開催するなど地域社会との共生に努めました。

また、施設のライトアップや1階プラザにクリスマス装飾を行うなど、近隣住民はもとより、広く府民・市民の方々との共生に努めました。



キテミテ中之島の作品展示



京阪中之島駅(改札口付近)



京阪中之島駅(改札外通路)

【設備投資の概要】

目 的	項 目	金 額 (単位：千円)
安全・安心	エスカレーター保護板設置	25,000
	バリアフリースマイル（多機能トイレのドア自動化） （3、5、12階）	11,250
	抗菌・抗ウイルス腰壁設置（3、5、10階）	13,100
	貸出備品等の抗菌・抗ウイルス加工	8,558
	空間除菌装置	4,340
会議環境の向上	館内サイン工事	15,000
	50,000lm等ビデオプロジェクター購入	53,100
	移動型ステージ、ステップの購入	54,000
	机C（w1800）購入	14,300
	スマートトイレ（トイレ満空表示システム）導入	5,131
以上を含めた設備投資の総額		267,367



バリアフリースマイル(自動ドア)



5万lmビデオプロジェクター



館内サイン改修



スマートトイレ表示版

【対処すべき課題】

(1)「NEW OICC 2025」へ向かって

2022年度も厳しい経営環境ではありますが、「感染症対策(OICCモデル)」の更なる深化と「快適な会議環境の向上」に取り組むことで、催事主催者様にご安心いただける提案をもって事業活動を進めてまいります。

この上で、引き続きお客様と従業員等の「安全と安心を第一に」と「快適で魅力あふれる大阪国際会議場づくり」を最優先課題として、お客様にとってMICEが開催しやすい環境整備を講じるとともに、(2)記載のとおり誘致活動の強化・販売の拡大等に努めます。

このような取り組みを通じ、2022年度を2025年大阪・関西万博を見据えて策定した中期活動計画「NEW OICC 2025」へ到達するスタートの年・反転攻勢につなげる年度としてまいります。

(2)2022年度の主な取り組み

①誘致・営業ネットワークの強化と販売の拡大

国際会議の分野と販路の拡大に取り組み、国内会議について法人営業を強化します。

- ・「首都圏にある医学系学会」への誘致営業
- ・「主催者支援制度」の充実
- ・「オール大阪」による戦略的誘致

②安全・安心で快適な魅力あふれる会議場・中之島・大阪

国内外のMICE主催者や参加者から「選ばれる」大阪府立国際会議場・中之島・大阪を目指します。

- ・「感染症対策(OICCモデル)」の更なる徹底
- ・「オール中之島・オール大阪での都市魅力向上(中之島4美術館、船会社等との連携)」の推進
- ・「2023年度実施予定の大規模修繕」への準備

③2025大阪・関西万博の支援及びSDGsの推進

2025大阪・関西万博成功のため機運醸成に努めるとともに2025大阪・関西万博関連及びSDGs関係の国際会議誘致等について積極的に取り組みます。

④地域社会との共生

中之島地域団体に参画し、地域に貢献するため活動します。また中之島ブランドの価値向上や中之島・大阪のまちづくりに貢献します。

⑤IT化の推進等による効率的な業務運営

お客様サービスの向上とともに効率的な業務運営を目指し、IT化を推進します。

- ・「お客様手続き(申込み・承認通知・アンケート)」の完全WEB化
- ・ITを活用し、データ・エビデンスに基づく経営管理・誘致活動、マーケティングを推進

⑥人材の確保、育成と組織活性化

ひとりひとりが元気で明るく輝ける職場を目指し、対話重視の人材育成と組織の活性化を図ります。

(3)2022年度事業計画

区 分	年 度	2022年度 (第74期)
売 上	高	1,840百万円
営 業 利 益		▲ 246百万円
経 常 利 益		▲ 223百万円

企業データ

Enterprise Data

会社概要（2022年3月31日現在）

商号	株式会社 大阪国際会議場 (英文社名 Osaka International Convention Center Corp.)
所在地	〒530-0005 大阪市北区中之島5丁目3番51号 TEL : (06)4803-5555(代) / FAX : (06)4803-5620
資本金	6億円（授權資本金 10億円）
設立	昭和33年8月9日（Aug9.1958）
主要な事業内容	1.国際会議及び国内会議並びに文化、学術、芸術等各種催物の企画、誘致及び開催 2.内外商品等の見本市及び展示会の企画、誘致及び開催 3.大阪府立国際会議場の会議施設及び展示場並びにこれらに附帯する施設、設備機器、備品等の賃貸及び管理運営並びに駐車場、飲食店の管理運営 4.旅行業法に基づく旅行業

会社の沿革

当社の前身となる株式会社大阪国際貿易センターは、1958年8月に大阪府及び関西経済界の共同出資により第三セクターとして設立されました。

その後、現在地に府立の国際会議場を建設することが大阪府・市、関経連及び大商の間で合意され、当社が府立国際会議場の管理運営を受託することになりました。

1998年9月	株式会社大阪国際会議場がスタート(商号変更)。
2000年4月	大阪府立国際会議場がオープン。当社が当国際会議場の管理運営を受託。開業以来現在まで大阪府立国際会議場の管理運営を受託。
2006年4月	指定管理者制度が導入され、当社が大阪府立国際会議場の指定管理者に決定。
2014年4月	大阪府との間で管理運営業務契約を締結。当国際会議場の指定管理者として、5年間の管理運営業務を開始。
2019年4月	大阪府との間で管理運営業務契約を締結。当国際会議場の指定管理者として、10年間の管理運営業務を開始。
2020年4月	大阪府立国際会議場開業20周年を迎える。

役員 の 状 況

(2022年6月24日現在)

代表取締役社長	福島 伸一	
専務取締役	播本 裕典	
取締役	芳賀 貴臣	
取締役*	井上 礼之	ダイキン工業株式会社 取締役会長兼 グローバルグループ代表執行役員
取締役*	江島 芳孝	大阪府 府民文化部長
取締役*	小川 理子	パナソニックホールディングス株式会社 参与
取締役*	加藤 好文	京阪ホールディングス株式会社 代表取締役会長 CEO取締役会議長
取締役*	佐藤友美子	学校法人追手門学院理事
取締役*	谷所 敬	日立造船株式会社 代表取締役会長
取締役*	寺田千代乃	アート引越センター株式会社 名誉会長
取締役*	村尾 和俊	西日本電信電話株式会社 相談役
取締役*	山口 信彦	大阪府 副知事
常勤監査役※	泉 薫	弁護士
監査役※	小坂 肇	株式会社奥村組 副社長執行役員
監査役※	沖原 隆宗	株式会社三菱UFJ銀行 特別顧問
監査役※	角元 敬治	株式会社三井住友銀行 取締役副会長

(注)*は会社法第2条第15号に定める社外取締役、※は同法第2条第16号に定める社外監査役です。

(50音順)

株式 の 状 況 (2022年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 普通株式 2,000,000株
 (2) 発行済株式総数 普通株式 1,200,000株
 (うち自己株式8,220株)
 (3) 株 主 数 258名
 (自己名義株式保有の当社を含む)
 (4) 大 株 主

(2022年3月31日現在)

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	持 株 比 率
大 阪 府	600千株	50.34%
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	34	2.85
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	28	2.36
日 立 造 船 株 式 会 社	28	2.35
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	24	2.01
関 西 電 力 株 式 会 社	23	1.95
株 式 会 社 本 郷 会 計	22	1.92
株 式 会 社 り そ な 銀 行	22	1.85
株 式 会 社 ク ボ タ	20	1.69
パ ナ ソ ニ ッ ク 株 式 会 社	20	1.68

(注)持株比率は発行済み株式の総数から自己株式数を除いて算出しております。



株式会社大阪国際会議場

OSAKA INTERNATIONAL CONVENTION CENTER CORP.

〒530-0005 大阪市北区中之島5丁目3番51号

TEL 06-4803-5555 (代表)

<https://www.gco.co.jp>

